

## 訪欧“高等教育”調査団 提言 「伝統と革新—何故今ヨーロッパか？」

公益財団法人 関西生産性本部  
訪欧“高等教育”調査団 団長  
本間 政雄

ヨーロッパの大学は、その多くが中世に起こったカトリック僧職の養成機関に起源をもち、神学、哲学、歴史学、文学、物理学、化学、数学、医学、法学など自然と人間、社会の基本原理の解明を旨としてきたために、19世紀の産業革命以降急速に勃興・発展してきた産業社会が必要とする技術者、行政官、金融や企業経営の専門家などの養成やこれらに関わる学問である工学、会計学、経営学、行政学などを「実学」「応用の学」として低く見、大学では教育・研究の対象としてこなかった。しかし、産業社会の発展は必然的にこうした分野の人材を大量に必要としたために、大学以外の高等教育機関が生まれ、発展してきた。フランスのグラン・ゼコール (Grand Ecoles) やドイツの高等専門学校 (Fachhochschulen)、英国のポリテクニク (Polytechnic) と呼ばれる一群の高等教育機関がそれである。

しかし、このような起源も目的も対照的な2種類の高等教育機関が、相互に交流がないままに並立する「二元制度」は非効率であり、しかも真理の探究にこだわる伝統的な大学は、急速に高度化・複雑化する社会の人材需要に十分応えきれず、その改革が常に課題となってきた。さらに、フランスやドイツ、イタリアなどヨーロッパ大陸の大学は、基本的に国立ないし州立であり、「公教育無償の原則」により授業料を徴収せず、また後期中等教育を修了すれば原則的に入学者選抜試験を経ることなく大学入学が可能であった。このため、1970年代以降「後期中等教育をすべての者に」との掛け声の下、高校教育が急速に普及・拡大すると大学進学者も爆発的に増加したが、大学予算はそれほどには増えず、結果として教育条件は悪化した。その帰結するところは、5～6割にも達する大量の中退者であり、彼らの多くは若年失業者として街頭に溢れている。タイムズ紙や上海交通大学が行う大学ランキングに、伝統と歴史を誇るドイツ、フランス、イタリアなどの大学ほとんど入っていないのは、こうした事情によるのである。

一方、同じヨーロッパでも英国は、1980年代の競争と自立を促した「サッチャー改革」により、大学とポリテクニクの二元制度を、後者をすべて大学に昇格させることにより克服し (1992年)、かつては運営費の98%を占めていた大学補助金を30～40%程度まで削減し、無償だった大学に授業料を導入し、大学評価制度と評価結果による資源配分制度を導入し、さらに大学の自己努力による研究費、外部資金の導入を奨励して高い国際競争力を獲得するに至った。今日、研究力や国際性などを指標とする大学ランキングのトップ10にオックス・ブリッジやロンドン大学がランク・インするのは、偶然でも過去の遺産のせいではなく、こうした30年にわたる競争力強化をめざす政府の政策と自己改革を続けてきた大学のためまぬ努力が功を奏したものである。

今回の欧州大学調査では、こうした認識の下に、2012年から授業料を2～3倍に値上げし、大学への補助金を原則廃止する代わりに、奨学金と低利の教育ローン制度を導入してさらなる競争原理の強化に突き進もうとしている英国を訪問した。また、フランス・ドイツという大国に挟まれつつ、世界有数の工業大国として金融やSHELL、ユニリーバ、フィリップスなどの世界的企業を生み出してきたオランダ、EU (欧州連合)

が本部を置くベルギーを訪れた。さらに、北欧の一角に位置し、長年その教育力と産業力が注目を集めてきたフィンランドの4カ国を訪問することにした。

具体的には、英国では1992年にポリテクニクから大学に昇格したグリニッジ大学、ロンドン大学を構成するカレッジの一つで教育学の分野では世界最高峰の教育大学院大学（Institute of Education, IOE）、さらにロンドン大学のキャリア・グループを訪問した。ヨーロッパの古典的大学としては、ベルギーのルーヴァン・カトリック大学、オランダのグローニンゲン大学を訪問する一方、オランダ唯一の私立大学、ナイエンローデ経営大学も訪ねた。また、高等教育に関するEUの役割、とりわけ加盟国間相互、加盟国と非EU国との学生・教職員交流の促進を図るボローニャ・プロセスの動向も重要であり、欧州連合教育・文化局のアッチンソン氏からも話を聞いた。同じヨーロッパでも、大学運営への学生参加、社会人が自由に学べる大学という理想主義的な大学運営を行う北欧諸国の大学からフィンランドのタンペレ大学を訪れた。英国では、現場で教育や学生支援に取り組む実務家が就業力育成などについて話を聞くことができ、ベルギー、オランダ、フィンランドでは、学長以下大学トップがグローバル化が急速に進む中での大学運営について熱く語っていただいた。

今回の調査に当たっての主たる関心は、2007年の米国大学調査と同様、教育力の強化にどのように取り組んでいるかであったが、特に経済・社会のグローバル化が加速するなかで、いわゆる「グローバル人材」の育成や、若年者失業が広がる中でいわゆる「就業力」の育成に問題意識を強くもって調査に臨んだ。また、一般的に伝統に縛られ保守的といわれるヨーロッパの大学で、改革の原動力となっているのは何か、大学トップのリーダーシップのあり方はどうかという点も副次的な関心として持っていた。

今回の調査に当たっても、前回の米国調査と同様、事前の勉強会を3回行い参加者間の問題意識の共有を図り、訪問大学に事前に質問票を送って限られた訪問時間の中で、効率的に意見交換ができるよう配慮した。

個々の大学についての知見や意見交換の概要は、本報告書に掲載したとおりであり、執筆者の立ち位置から来る問題意識により多少の関心の差はあるものの、訪問大学の現状と課題についてある程度の理解は得られるものと思うので、そちらを参照していただくことにして、ここでは全体を通じて得られた知見・情報を踏まえ、我が国の大学に対する以下の4つの提言という形で今回の欧州調査のまとめとしたい。

## (1) 教学と経営責任者としての学長—学長は指導力を発揮せよ

今回、ベルギーのルーヴァン・カトリック大学(1425年創立)とオランダのグローニンゲン大学(1614年創立)という数百年の歴史と伝統を誇り、研究大学としても著名な2大学を訪問した。両大学を通じて印象的だったのは、学長が大学の進むべき方向について明確なビジョンを持ち、ビジョンを具体化するために全力を挙げて邁進している姿だった。ルーバンでは、「米国式、アングロ・サクソン流のビジネス・モデルと、古い欧州大学の民主制を融合した大学運営を目指している」として、産学連携やベンチャー・ビジネスの育成、重点研究領域への資源の優先投入などは「トップ・ダウン」でことを進め、教育・研究については基本的に教員の創意、イニシアティブを尊重しているということであった。グローニンゲン大学では、「地域に根ざした国際的研究大学」を目指して、ボローニャ・プロセスのいち早い導入、1,560にも及ぶ英語コースの設置、全学部の留学生比率を10%、教員の20%を外国人に、テニユア・トラックの導入、ドイツ発の専門分野別研究評価（CHE）で5つの分野で賞を取るなど具体的な数値目標を掲げて活発に活動している様子が窺われた。

翻って我が国の大学の学長は、なかなか教学トップとしての顔が見えず、ビジョンも曖昧で、在任中に具体的に何をしようとしているのかははっきり示さない人が多数派である。具体的な数値目標や実行計画を示す学長は少数派である。改革が進められない理由として教授会や教員の反対を挙げる学長が多いが、こうした事情はむしろ歴史の古いヨーロッパの大学のほうが厳しいはずであり、その彼らが前進し、我々が停滞している状況は明らかにおかしい。つまるところ、彼我の学長の覚悟の差、学長の役割に対する認識の違い、教職員の危機感の違いが根底にあるのかもしれないが、ここを乗り越えなければ、大学の未来はない。

## (2) 就業力の育成—大学は教育に本気で取り組み

EUのアッチンソン氏から聞いたところでは、若年失業が高止まりしている欧州では、どの国でも大学における就業力の育成が大きな課題となっているとのことである。また、英国ロンドン大学を構成するユニバーシティ・カレッジなど大半のカレッジでは、企業からの「学位は持っていても、企業が求める人材ニーズやスキル、例えば顧客との接し方や数理能力、コミュニケーションスキル、ICTスキルなどが不足している」という不満を受けて、「グラデュエイト・スキーム」といわれるインターンシップの活動を充実させるなど、就業力の育成に力を入れている。旧ポリテクニックから大学に昇格したグリニッジ大学やミドルセックス大学でも、これまでの大学が主眼を置いてきた理論的な分析能力だけでは不十分であり、問題解決型学習(PBL)などを通じた、企業が求める能力の育成に力を入れている。英国政府も、こうした大学の動きを後押しするために全国の大学の中から「教育力強化センター」を指定し、財政支援を行っている。このような傾向は、「グローバル人材の育成」を掲げて1946年にオランダ産業界が設立したナイエンローデ経営大学のような大学はもちろんのこと、ヨーロッパ大陸の伝統的な大学でも顕著である。「グローバル人材」の育成に関しては、異文化理解や外国語能力の育成を目指して、留学生の誘致や自大学学生の海外留学の奨励などが、ボローニャ・プロセスの後押しもあって拡大しつつある。

人文・社会科学系の学部を中心に我が国の大学の学生は勉強しない、講義が一方通行型で学生の興味を喚起したり、自らの意見を形成するように仕向けるグループ学習などの工夫が足りない、勉強しなくても単位が出、卒業できる、といった批判が繰り返されている。

グローバル人材の育成どころか、きちんと就業力を身につけた学生の育成すら覚束ないのが我が国の大学の現状である。各大学では、学部・学科の人材育成目標に即して、定期的カリキュラムの内容と一貫性・レベルの見直しと調整を行い、問題解決型の学習など教育方法の改善を組織的に行い、ボランティアやインターンシップ、課外活動を含めて総合的に就業力を育成する方向に転換すべきである。

## (3) 独自性の追求—オンリーワンの大学を目指せ

今回の欧州大学訪問を通じて感じたことの一つは、大学の個性が明確だということである。自らの大学の起源、伝統、教育・研究の実績、大学を取り巻く環境の変化、活用可能な資源などを冷静に分析した上で、自らの弱みと強みを踏まえて大学の進むべき方向を決めている。フィンランドのタンペレ大学などは、好例であろう。

国内だけでなくグローバルなレベルでの大学間競争が激化する中、自らの個性、特色を出せない大学は、

結局は淘汰される。教育にしろ研究にしろ、さらに地域貢献、医療にしろ、この大学にしかできないことに特化し、「なくてはならない大学」になることこそ厳しい競争の中で日本の大学が生き残る唯一の道である。

#### (4) 政府の大学政策の重要性—「大学の自治」への過剰な配慮をやめよ

英国では、大学を産業国家としての持続的発展、科学技術立国の戦略的最重要拠点と位置づけ、大学の国際的競争力を強化するために、大学や学生の反発を恐れず思い切った政策を次々と打ち出してきた。高等教育の二元制度という、非効率というだけでなく、工学やビジネス経営、情報学、デザインなど多様な人材需要をまかなうポリテクニックが地方自治体の管轄下にあるため国としての統一的な高等教育政策、科学技術政策が打ち出せなかった古いシステムを一元化したことや、教育・研究の成果を評価し、その結果によって資源配分を変えること、さらに大学教員に教職資格制度を導入したこと、大学・コースごとの学生の満足度調査を行ってその結果を誰もがみられるようにしていること（National Student Survey）などは、すべて大学や教員から強い反発と反対を受けたものばかりである。それまで無償だった大学に、授業料制度を導入したことがどれだけ激しい反発を買ったかは言うまでもない。しかし、こうした反発を恐れない積極果敢な大学政策が、結局は大学の危機意識を高め、「知的共同体」という居心地の良い聖域に安住していた教員に、より高い教育と研究の成果を挙げる方向に自ら努力する方向への転換を促したのである。

国家・政府と大学との関係は難しい問題であるが、社会や産業と距離をおいて、世俗から超越し、真理の探究にいそしむという古典的な大学の時代は永遠に終わり、今日の大学は毎年数兆円の国費を費消し、人材立国、科学技術立国を国是とする我が国の命運を握る最重要の戦略的拠点となった。我が国も、「大学の自治」「学問の自由」「教授会自治」という固定観念に金縛りにあったような彌縫的な大学政策から脱皮し、「大学の自治」の現代的な再定義を行い、説明責任の強化、評価結果による資源配分という原則に基づく大胆な政策に転換を行うべきである。これまでのように、政府は大きな法的な枠組み（例：国立大学法人、認証評価制度）を作る一方、大学の自助的な努力を促す奨励策（例：GP）を取るだけでは、大学は根本のところ変わらない。教育、研究、地域貢献などに関する多様な指標により大学・学部・研究科・専攻科単位で成果を測定してランキングを公表し、その結果によって資源配分を行うことや、大学教員にも資格制度を設け、研修を義務付けること、さらには学長や学部長の責務として「一貫性のある、質の高い教育を提供すること」などを法定することなどもっと検討されてもいい。